

令和元年度 2月定例記者会見 会見録

日時 令和2年2月7日(金)午後2時00分～3時00分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、世界中に感染が拡大しております、新型コロナウイルス感染症に対する本市の取組についてでございます。新型コロナウイルス感染症の拡大防止につきましては、国をあげての対策が講じられているところでございますが、本市におきましても、1月30日(木)に全局区長を招集し、国や県等とも情報の共有や連携の強化に努め、全市をあげて危機感をもって対応するよう指示いたしました。また、市民の皆様に対しましては、過剰に心配することなく、風邪や季節性インフルエンザ対策と同様に、咳エチケットや手洗いなどの感染症対策に努めていただくよう市のホームページ等で周知しております。そうした中、本市では、感染が疑われる方が、速やかに相談出来るように、2月10日(月)から「帰国者・接触者相談センター」を「保健所内」に設置いたします。新型コロナウイルスにつきましては、日々、状況が変化しておりますことから、市といたしましても、しっかりと情報の収集に努め、市民の皆様にも、最新かつ正確な情報を迅速にお伝えし、少しでも不安を取り除けるよう取り組んでまいります。

次に、令和2年度の当初予算についてでございます。お手元に、「当初予算案の概要」という資料を配布しておりますので、あわせて、ご覧いただければと思います。資料の冒頭にも記載いたしましたが、本市財政におきましては、扶助費を中心とした義務的経費の増加や、公共施設の長寿命化事業に係る経費の増加等により、令和9年度までの長期財政収支の仮試算において、歳入に対して歳出が大きく上回るが見込まれております。このような状況においても、相模原市総合計画基本構想で描く本市の将来像を実現するために、行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があります。こうしたことから、令和2年度の予算編成に当たりましては、「新規・拡充事業の凍結」及び「今後本格化する大規模事業の一時凍結」を原則としつつ、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる経費をはじめ、行政の責務として必ず実施しなければならない事業の経費について、精査の上、計上したものです。

一方、令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、本市においても自転車ロードレース競技が開催されます。そのため、これを機会に市民の皆様とともに、大きな感動・夢・希望が未来へのレガシーとなるような様々な取組を進めてまいります。また、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの醸成、人権尊重の取組など、本市が目指す将来像「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、市民の皆様とともに取組を進めてまいります。さらに、本市は、昨年10月の台風第19号による

記録的な豪雨により甚大な被害を受け、いまだ復興の途上にあることから、引き続き、市民生活と地域経済・インフラの再建等、復旧・復興に向け、全力で取り組んでまいります。こうした取組を推進していくため、令和2年度の一般会計予算規模は、4ページにお示ししましたとおり、前年度から1.6%増の48億円増額した3,072億円となっております。予算案に計上した主な事業につきまして、資料の6ページから31ページまでの概要の中から、ピックアップしてご説明いたします。

最初に、防災関連の予算についてでございます。地震や風水害などの自然災害、大規模な事件・事故に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策に向け、防災資機材等の充実や、地域防災力の向上を図る人材育成等に取り組めます。また、総合防災訓練など各種防災訓練の更なる充実を図るとともに、防災関連機関や九都県市をはじめとする広域的な連携の強化、市民の防災意識の高揚など、防災対策の普及啓発や災害対応力の向上を図ります。さらに、昨年台風第19号を踏まえ、事前の体制や応急対策などを十分に検証し、復旧・復興に向けて全市を挙げて取り組むなど、防災関連の経費としまして、約133億円を計上させていただきました。例えば、防災情報通信事業では、今回の台風第19号の際にひばり放送が非常に聞こえづらいという中山間地の皆様の声をいただきましたので、高齢者等の避難行動を支援するため、個別無線機を無償で貸与する予算も計上させていただいております。

次に、市長公室で所管する事業に係る予算でございます。新たに設置いたします市長公室では、安全に安心して暮らすことができる持続可能な社会及び市民が誇れるまちづくりの推進に重点を置いた予算編成を行いました。SDGsの達成に向けた市民、企業、団体等と連携した取組や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組のほか、市民の皆様の市への誇りや愛着の醸成及び市内外に向けた本市の様々な魅力の発信により、市民が誇れるまちづくりを進めます。こうした、市長公室の事業に係る経費としまして、約7億7千万円を計上しております。

続いて、子育て支援等の予算についてでございます。安心して出産、子育てができる環境をつくるため、妊婦健康診査に加え、新たに産婦健康診査の助成や産後ケアの実施など、産後の支援を拡充することにより、切れ目のない支援体制を充実します。そのほか、児童クラブの受入人数の拡大に向けた施設整備や、保育の質の向上、増加する児童虐待に対応するなど、約474億円を計上させていただきました。

そのほか、お手元の資料には、局ごとに主な事業等を記載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。また、令和2年度の市政の方向性等を示す、「施政方針」につきましては、今月13日(木)の市議会本会議におきまして、お話をさせていただく予定でございます。新年度当初予算については以上でございます。

続きまして、「相模原市パートナーシップ宣誓制度」の開始についてでございます。本市では、性的少数者の方々の自分らしい生き方を後押しするとともに、性の多様性に関する社会的な理解を促進するため、4月1日(水)から「相模原市パートナーシップ宣誓制度」を始めます。この制度

では、互いを人生のパートナーとして、共に協力し合い、日常の生活を共にしていくことを宣誓された性的少数者とそのパートナーの方に対し、市が「パートナーシップ宣誓書受領証」と「受領証カード」を交付いたします。宣誓には、事前に宣誓日の予約をお取りいただく必要があり、3月18日(水)から、人権・男女共同参画課において、電話やEメールなどで受付を開始いたします。また、パートナーシップの宣誓をされたお二人が、市営住宅への入居申込ができるよう、13日から開かれます市議会定例会議において、市営住宅条例の改正についても提案してまいります。

続きまして、義務教育学校青和学園の開校についてでございます。来る4月1日(水)、現在の青野原小・中学校と青根小・中学校を再編し、本市で初めての義務教育学校となる、青和学園を開校いたします。市といたしましては、義務教育学校の設置により、義務教育の9年間を見通した、切れ目のない、より質の高い学び場の実現を目指してまいります。新たに開校いたします青和学園においては、4月6日(月)午前8時45分から開校式を開催いたします。また、これまで多くの子どもたちの学びの場として、思い出がたくさん詰まった、青野原小・中学校と青根小・中学校では、閉校式や閉校記念碑の除幕式を開催いたします。詳細は、お配りした資料をご覧ください。

次に、「相模原大好き！プロジェクト」キックオフミーティングの開催についてでございます。市民の本市に対する誇りや愛着について、市民の皆様とともに考え、市民の皆様の声を把握することを目的に、来月7日(土)に相模原市民会館ホールにおきまして、「相模原大好き！プロジェクト」キックオフミーティングを開催いたします。シンポジウムでは、「シビックプライドが相模原市を大きく変える！」をテーマに、本市のシビックプライドの推進に関する検討委員会委員長であり、本市在住の関東学院大学 法学部 地域創生学科の准教授である牧瀬稔先生に講演いただきます。また、私も参加し、JAXA宇宙科学研究所 所長の國中均先生や、本市の終身名誉観光親善大使の片山右京さん、本市出身で俳優の稲葉友さんなど、豪華パネリストを迎え、『考えよう！魅力と誇り「相模原大好き！プロジェクト」』をテーマに、パネルディスカッションを行います。当日は、市民の皆様と一緒に、相模原市のシビックプライドの向上について考える機会にしてまいりますので、記者の皆様にも、ぜひ取材をお願いいたします。

最後になりますが、伊勢丹相模原店の跡地利用についてでございます。伊勢丹相模原店の跡地につきましては、2月3日(月)に株式会社三越伊勢丹と野村不動産株式会社との間で、正式に売買契約が成立したと報告がありました。その報告を受け、翌4日には私自ら、野村不動産の社長と面会し、これまで同様に公共歩廊の確保とまちの賑わいを創造できる施設を建設いただけるよう、強く要望してまいりました。相模大野におけるまちづくりにつきましては、地域の皆様のご意見を伺いながら、野村不動産と市が協議を重ね、取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

(記者)

当初予算についてですが、予算に名前を付けるとしたら、どのような名前になりますか。

(市長)

現在、本市では、(仮称)相模原市行財政構造改革プランの策定に取り組んでいるところであり、令和2年度の当初予算は、新規・拡充事業の凍結、及び今後本格化する大規模事業の一時凍結を原則といたしました。一方で、市民生活に直接関わりのある喫緊の課題に対応するために必要な経費や災害復旧に係る経費に加え、公共施設の長寿命化事業、橋本周辺整備事業、新斎場の建設など、行政の責務として必ず実施しなければならない事業に係る経費については計上しました。

主な取組としては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした本市のスポーツ・文化の振興、魅力の発信等を図るため、関係機関と連携し、大会に向けた機運の醸成や大会後のレガシーの創出につながる取組を進めていきたいと思っております。また、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進やシビックプライドの醸成、人権尊重の取組など、「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向けた取組を進めてまいりたいと思っております。その他、昨年の台風第19号による被害に係る災害復旧・復興に要する経費や大規模災害時に応急的に対応するための予算を計上しました。

少子高齢社会の進行や人口の減少、厳しい財政運営など、多くの困難に直面する中、市民と手を携え、英知を結集して正面から立ち向かうことで、これからの相模原市にたくさんの希望の灯をともし、次の世代に希望の襷をつなぐということから、令和2年度の当初予算を一言で表すならば、「希望の襷予算」と名付けたいと思っております。襷をつなぐという表現は、青山学院大学の箱根駅伝優勝を例にとり、これまでも使わせていただいております。

具体的には、シビックプライドの向上事業やSDGsの推進事業、人権啓発事業について本格着手してまいります。また、将来にわたり持続可能なまちづくりを目指して、橋本駅や相模原駅周辺のまちづくりでは、市民の皆様から直接意見を伺うとともに、関係機関と実質的な協議を進めるほか、麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業や伊勢丹相模原店跡地利用などの課題解消に向けて真摯に取り組んでまいります。さらに産前・産後の支援や鉄道駅ホームドア等の整備事業への補助金、救急隊の増隊、台風第19号からの復旧・復興、防災情報の推進等の事業を進めてまいります。

市民の皆様と進めるまちづくりを目指し、市民一人ひとりが掛け替えのない個人として尊重された社会の中でこれからの相模原を語り、描き、その思いを襷としてつなげていける施策を着実に推進するための継続的な予算として、「希望の襷予算」と名付けさせていただきました。

(記者)

相模原市で策定に向けて取り組んでいる、行財政構造改革プランでは新規事業を凍結するということですが、予算規模では昨年を上回っていますが、これはどういうことなのでしょうか。

(市長)

当初予算案の概要の4ページをご覧くださいなのですが、下段に令和元年度と令和2年度の一般会計予算の比較を掲載しております。令和元年度が3,024億円、令和2年度が3,072億円となっており、確かに令和元年度に比べ予算が増額となっております。ただし、ここに掲載し

ておりますとおり、教育・保育施設等給付費で38億円、その他の扶助費で7億円、災害復旧費19億円等の義務的・外的な増減要因を除きますと令和2年度の当初予算は2,994億円となり、昨年度の一般会計予算よりも低くなっております。

(記者)

財政調整基金が政令指定都市移行後、最低の額になったことについてはいかがですか。

(市長)

ご指摘のとおり、財政調整基金の規模は、これまでで一番少ない59億円を見込んでおります。政令指定都市に移行した平成22年度以降では、平成23年度に124億円の基金が積み立てられていたのに対し、徐々に額が減っていき、平成27年度に111億円と少し増えたのですが、平成28年度以降は右肩下がりで減少している実態があり、令和2年度の見込みとして、政令指定都市移行後、最も少ないということは、真摯に受け止めていかなければならないと思っております。

(記者)

令和2年度の当初予算については、新規事業を凍結していく中であっても、オリンピックやパラリンピックに関する予算や公共施設の長寿命化など、現在の厳しい財政状況の中でも、あえて計上した理由をもう一度お聞かせいただけますか。

(市長)

行政の責務として必ず実施しなければならない事業といたしまして、リニアまちづくり関連推進事業予算として9千8百万円強、リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業で3億円強という予算を計上したほか、(仮称)新斎場整備事業の予算といたしまして4千3百万円強、次期一般廃棄物最終処分場整備事業といたしましては1千百万円という予算を計上いたしました。公共施設の長寿命化も行政の責務として行わなければならない事業です。また、オリンピック・パラリンピックに関連する予算につきましては、2020年度に国内で行われる、最も大きなイベントの一つであり、市内でも競技が実施されることから、大会に向けた機運の醸成や大会後のレガシー創出につながる取組のための予算を計上いたしました。

(記者)

公共施設の長寿命化については、先延ばしできるものではないという話を財務課の職員からも聞いておりますが、令和2年度の当初予算に盛り込まなければならなかったということについて、もう少し伺えますか。

(財務部長)

令和2年度の予算編成方針でもお示しましたが、長寿命化の経費につきましては公共施設の安全・安心を維持する上で必要な経費であり、行政の責務として行わなければならない事業として、計上させていただいております。

(記者)

市長就任されて、初めての当初予算編成になると思います。財政の構造改革を行うということも

あり、市長に就任時に取り組みたいとお話されていた思いを、今回の予算に盛り込めなかったものもあると思いますが、自身のこれまでの思いと比べて、どのようにお考えですか。

(市長)

私が、市長になる前、相模原市民として眺めていた市財政と、市長に就任後の昨年9月に行った長期財政収支の仮試算の結果には大きなギャップがありました。長期財政収支の仮試算が出るまでは、市の財政はかなり良いと聞いておりましたので、半信半疑なところもありましたが、堅実な財政を行っているのだろうという思いを持っておりました。しかし、長期財政収支の仮試算を見て、非常に厳しい財政状況だということを知りました。そうした中で、今後、市民の皆様に対して、先ほどからお話をしている事業を含め、真に必要な行政サービスを行っていくには、行財政改革を行わなければならないと実感いたしました。外から見た相模原市と市長になり中から見た相模原市のギャップには悩んでおります。市長選の際に掲げた103項目の政策についても、こうした財政状況の中においては、できるものとできないものを、しっかりと精査していかなければならないと思っております。近隣の議員や首長からは、就任して間もないのに、行財政構造改革を打ち出すのはかなり厳しいのではないかと、2期目に当選してから行うべきじゃないかという声も多くありました。しかし、いつか誰かがやらなければならないことであると使命感を感じております。私も、2期目、3期目と計算して市長になった訳ではありませんので、立ち止まることなく、先送りせず、市民の皆様にもご理解いただきながら、この任期の残り3年3カ月で私ができるベストの改革を、市職員の皆さんと一緒に進めていくことが必要だと思っております。

私が市長になってから、小田急多摩線の延伸、橋本や相模原のまちづくりが止まったと指摘されることもありましたが、夢が無いという批判がある中で、私は事実を淡々とお話させていただいてきました。例えば、橋本のまちづくりに関しましても、私が就任した段階で既に2年半以上、都市計画決定が遅れておりました。また、昨日の小山地区のまちづくり懇談会でも、昨年7月に相模原駅から撤去した、平成28年8月に策定した広域交流拠点整備計画における相模原駅周辺のイメージ図どおりのまちができると多くの方が思っており、小田急多摩線も上溝まで延伸が決定しているかのように多くの方が大きな期待を持たれていました。小田急多摩線の延伸については採算性に課題があり、相模総合補給廠一部返還地のまちづくりについても、市役所の移転や横浜線の連続立体、コンベンションホールの建設等、様々な調査を行ってきましたが、どれ一つ決まったものではなく、昨年9月に補正予算を計上した共同使用区域の芝生広場と遊具広場の整備が初めて実施されるものとなります。これからは、議会に対しても市民の皆様に対しても現実的な話をしながら、一緒に小田急多摩線の延伸や、橋本、相模原のまちづくりに関しても方向性を出したいと思っております。

(記者)

今回の予算編成はそうしたことを反映したものということですか。

(市長)

そうですね。先ほどもお話しました、防災行政無線、ひばり放送が聞こえづらい地域における個

別受信機を無償貸与する防災情報通信事業や、産前・産後支援事業、来年度はJR淵野辺駅で実施する鉄道駅のホームドア整備事業補助金、救急隊の増隊など、市民生活での喫緊の課題への対応や、行政の責務として必ず実施すべき事業である、橋本のまちづくり、新斎場建設、一般廃棄物の最終処分場の整備、そして本市の将来を見据えた取組として、シビックプライド向上事業やSDGsの推進事業、人権啓発等、今回の予算案には新たに実施するものと継続するものを計上した、キラリと光る予算案かなと思っています。厳しい財政状況の中で、私が就任する前には、もう少し大きな事業も考えていましたが、（仮称）相模原市行財政構造改革プランを策定するという方針を打ち出した中では、「希望の襷をつなぐ予算」という、次世代に責任ある判断をしていく予算案になっていると思っています。

（記者）

行財政構造改革プランを策定して、ある程度の方向性が決まり、事業の見直し等も行おうと思いますが、そうすると来年度の予算も大幅にカットし、事業を見直すことになると思います。そうした中で、将来に向けてどんな投資を行っていくのですか。また、今までと違う本村市長のカラーが出るような、今後実施したいことというのはどういうことでしょうか。

（市長）

今日の午前中も、副市長や教育長も参加し、企画財政局の職員と様々な議論をまいりました。令和3年度から方向性が見えるまでは少し厳しい予算の方向性になると思います。私といたしましては、子育てや教育に予算を配分できるようにしなければいけないと思っているほか、今後は、1,000を超える市の公共施設について長寿命化を進めていく中で、集約や再編を含め考えていかなければならないと思っています。特に、子育てと教育に関しては、選ばれるまちになるために、予算の確保が必要だと思っています。行財政構造改革にあたっては、庁内においても職員から約300件の意見も出てきております。また、市民の皆様からも、いろいろな考え方をいただいておりますので、そういった皆様からいただいた意見を基に、しっかりと選択と集中で考えていきたいと思っています。

（記者）

103項目の公約の中で、諦めたものもあると思うのですが、こうした状況の中でも、これは実行したいというものは何かありますか。

（市長）

まだ任期がありますので、諦めたものはありませんが、ただ、市立高校や横浜市で行っている敬老パス等は試算で年間12億円ほどかかるとのことで、実現は厳しいと思いました。ただ、市内に公共交通空白地が非常に多くあり、市民の皆様からも、バス路線網の話や乗り合いタクシー、デマンドタクシー、コミュニティバス含めた公共交通に関して、様々な声をいただいておりますので、そういった皆様の移動手段の確保は、非常に重要なことだという認識はあります。そうした中で、もう少し精査は必要ですが、先ほどお話した、子育てや教育については力を入れていきたいと考え

ております。全国でも子育てや教育に投資している自治体、例えば明石市や戸田市等は、特色のある取組を行っており、選ばれるまちとなっています。

(記者)

厳しい財政状況となっているのは、何が原因だと思いますか。

(市長)

扶助費が大きく増えていることですかね。義務的経費が来年度予算でも引き続き増加となり、前年度比5.1%増の1,963億円となり、そのうち扶助費は約44億7千万円増額の930億円となっております。今回、当初予算案の概要の冒頭のあいさつを考える中で、日銀の横浜支店の支店長からは神奈川県景気は横ばいという見方について説明を受けたのですが、私が実際に市内を歩いている中で聞く、中小企業や商店街の皆様の実感と、国が示している経済観とでは違うのではないかと感じて、何度か考え直し、厳しめの言葉としております。やはり法人税等を含めた税収の落ち込みや、市県民税や国保税といった市税の収納率が非常に低いことが大きな要因の一つかと思っております。そのほか、公共施設や道路整備、災害復旧事業等の投資的経費の増加も前年度比対3.8%の増加となっております。

市民の皆様にご期待を持っていただくことは大事なのですが、これまでの相模原市は、非常に多くの事業を抱えてきておりました。私が見てきた中では、疑問に思う事業がいくつもあり、そうした事業にも調査費を投入してきました。津久井地域は高齢化率が高く、定住者を増やし雇用を創出しないと、さらに高齢化率が高くなっていきますから、相模原インターチェンジの近くの金原地区を加山市長は工業地域にするために、農振農用地から転換を掛け、企業を誘致し雇用を創出するんだと言ってきましたが、私が就任した時には土地改良を行うということに変更になっており地元説明が行われていました。しかし、本当に土地改良で良いのだろうか、かなりハードルは高いですが、農振農用地から新たな工業団地をつくり、雇用の創出をする方向にできないか、もう一度議論してくれと話しました。道路整備の事業費も、これまで一般会計予算の5%弱、今年度は9%を超えていたと思いますが、他の政令指定都市では公共事業費が、一般会計の12%以上あると思うので、本市は非常に低いのです。扶助費をはじめとした義務的経費が多くを占めておりますので、そうしたものに配分できていないという実情もあります。また、少ない事業費で、あちらこちらに少しずつ土地を買うなど、虫食い状態で多くの道路事業に手を付けていました。そうしたことも見直して、選択と集中で重要道路に予算を付けていくべきだと思います。藤野小学校前の県道整備についても、5年間で実施する予定であったものも、私が就任して3年間で仕上げるように、スピーディーに選択と集中で予算を付けました。そうした選択と集中がこれからも必要だと思います。

(記者)

それが外から見た財政状況と中から見た財政状況の違いを感じたところですか。

(市長)

そうですね、外から見る相模原市は人口72万人という規模で、3千億円強の一般会計、特別会

計を合わせて5千億円強という、他の政令指定都市と比べたら財源が大きい訳ではなく、小さい政令指定都市ですが、キラリと光る相模原というイメージがありました。しかし、中に入ってみると、ずいぶん外から見ていた相模原市と実態が違っていたなという思いがあり、健全な財政運営が行われていると思いきや、実際には厳しい財政状況であったんだということを、長期財政収支を見た中では感じています。

(記者)

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の内部検証について、来週には市議会の全員協議会で説明をするということですが、今までの内部調査を行った最終報告を行うということによろしいでしょうか。

(市長)

内部的な検証として最終報告となります。今後、事業の再開や再建をどう取り扱っていくかということを考えてまいります。

(記者)

何が問題であり、その問題であった部分がどういう経緯で行われてきたのかを調べ、明確にした上で、今後の方針についても合わせて報告するということによろしいでしょうか。

(市長)

土地評価に関する係数操作等を、市の職員が行ったということが中間報告の中で判明いたしました。中間報告の際にも、実際にどれくらいの数の操作が行われたのかという質問もいただき、その時に判明していた数は30人位という話もさせていただきましたが、最終報告では、その数も少し増えてきているということや、今後、事業の再開や再建をどのように行っていくのかということも、合わせて13日の全員協議会でお話したいと思います。

(記者)

並行して進んでいる第三者委員会の調査報告は来月3月に予定していると思いますが、内部処分や、首長や執行部の給与カット等、責任の取り方等、そうした方針や考え方は、来週の全員協議会では明らかにできないのでしょうか。

(市長)

私たちが身を切る改革というのは、まだお示しする予定はありませんが、私自身、市長として責任を感じておりますので、記者が言われたようなことは私自身も考えております。市民の皆様の理解を得るためにも、身を切る改革は必要と思います。

(記者)

内部処分や身の切り方は、第三者委員会の結果が明らかになってから、方針を固められるということによろしいでしょうか。

(市長)

そのことについては、第三者委員会の結果を踏まえ、6月に策定する(仮称)相模原市行財政構造改革プランと合わせて、検討してまいりたいと思っております。第三者委員会の結果が出てすぐに対応というより、行財政構造改革と一緒に考えていきたいと思っております。

(記者)

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業について、新年度の特別会計予算に計上されていますが、これは事業を継続していく上で最低限必要な予算ということで、今後の方針を固めてからの予算は含まれていないと思います。そうした予算はいつ措置されるのですか。この議会中に行うのか、責任問題等もセットで6月以降の議会で行うのか、教えていただけますでしょうか。

(市長)

事業の再開や再建についてのスケジュールについては、来週の全員協議会で示したいと思っております。事業の再開、再建に向けた予算は、3月議会で提案する予定はありませんが、今後、議会の了解が得られれば、予算の計上は考えていきたいと思っております。

(記者)

行財政構造改革プランを策定していく中で、大幅に予算を削っていくことになると思いますが、一方でシティセールス等、相模原市の名前を売ることにもお金が必要になると思います。そうした中で、今回は税制改革によるマイナスという説明も受けましたが、市税収入もマイナスになっており、今後、どのように財源の確保を行っていくのですか。

(市長)

長期財政収支では、令和2年度から令和9年度までの歳出超過額が約768億円と試算されている中で、行財政構造改革を進め、歳出を抑えることはできても、指摘のように歳入については先行きが見えてきません。先ほどお話したように、市税の収納率等を上げることが必要と考えているほか、企業誘致等も進めていくべきだと考えています。収納率が非常に低いということについては、神奈川県からも少し応援をいただく予定であり、収納率アップに向け積極的に取組を進めていきたいと思っております。

(記者)

当初予算案に、相模総合補給廠の共同使用区域にスポーツ・レクリエーションゾーンを整備する経費が計上されており、今年の秋に一部オープンを予定していると思っておりますが、長年市民が返還を求めてきた場所に、ようやく公園がオープンするということについて、市長はどう考えていますか。

(市長)

昨日も小山地区のまちづくり懇談会において、相模総合補給廠におけるまちづくりも一度立ち止まっており、何も進んでいないという意見もありました。加山市政時代には土壌改良や調査を進め

てまいりましたが、ハードの面での整備については、私が市長になって、昨年の9月補正予算で、芝生広場整備と遊具の設置について5億4千万円強の予算を計上したのが最初になります。当初の予定では遊具が少なかったのですが、大和市の厚木基地周辺にある多くの人が集う公園があるので、参考にして欲しいと、公園課長に視察してもらい、遊具の数は大分増えました。小山地区で話をしたら驚かれましたが、設置する遊具はアメリカ製の遊具になります。そのほか、子どもたちが自由にお絵描きできる場所や、バスケットボールのゴールも設置し3 on 3等もできるようになります。今年の秋には地域の皆様や米側の皆様にも参加いただき開所式を行いたいと考えております。来年度予算では8億3千万円強の経費を計上しており、令和6年度までにしっかり整備を行ってまいりたいと思います。

相模総合補給廠一部返還地のまちづくりに関しては、広域交流拠点整備計画におけるイメージ図を撤去したことから、多くの方は私がまちづくりを全て止めてしまったとされているようですが、そもそも決定事項でなかったことを、昨日の小山地区のまちづくり懇談会でも説明し、多くの方に理解いただけたものと思います。多くの市民の皆様が、あのイメージのまちができると思っていることについては、本市の責任というものもあるのではないかと考えており、これから、オープンハウスや市民アンケート等、様々な形で市民の皆様に参加していただき相模総合補給廠のまちづくりの方向性を考えてまいります。まちづくりに向けて、今年度はコンセプトを決め、令和4年度の国有財産審議会に諮っていきたいと考えております。これまで行ってきたアンケートでは、「病院や銀行といった施設は相模原駅周辺にも多くあると感じているが、人を呼び込めるような魅力あるまちにはなっていない」という回答が目立つように思われます。おそらく小山地区や清新地区、中央地区の皆様もそのように感じている方が多いと思います。私も相模原駅周辺は、朝晩の電車が多く行き交う時間帯には人が多くいるが、日中や夜間になると、にぎわいが少し薄れていると感じています。これから南北一体で進める相模総合補給廠一部返還地におけるまちづくりは、橋本のまちづくりと一緒に進めていかなければならないと考えています。ただ、橋本のまちづくりは令和9年のリニア中央新幹線の開業まで7年を切っている中で、まちづくりの方向性の決定や再開発事業の実施等、行わなければならないことが多々ある中で、樹齢100年のクスノキ1本の方向性でさえ、私が来るまで決められていなかったという実態がありました。私が市長に就任してから約9カ月、クスノキの保存を目指す方々とお会いしお話を伺いました。また、市といたしまして、樹木医による診断も行いました。議論が不十分だという指摘があることも承知しておりますが、これまでの市政と比べ、隠さず、オープンに市民との対話をしてまいりました。橋本や相模原のまちづくりに関しても、オープンに皆様にわかりやすく進めていきたいと考えております。

他の例として、12月の市議会で、市役所周辺駐車場の貸付事業者の選定において、5年間で9千万円も貸付料が低い事業者に貸し付けることとなったことについて関根議員から質問いただきましたが、駐車場の利用状況の表示方法や安全性の確保等、複数の事業者の提案を考慮した結果であり、高い貸付料だから良いというわけではありませんが、こうした疑問を感じることに對しても、

職員にも意識を高く持ってもらわなければならないと思います。先日、出席しましたまちづくり懇談会においても、市の職員にスピード感が無いという指摘をいただきました。市に対し、意見や質問を投げ掛けても、市の職員が回答を返してこないという厳しい指摘も受けており、この点に関しては私も同じように感じているところがあり、私が指示したものに対しても、私から確認しなければ回答が返ってこないということもありました。職員一人ひとりが、しっかりと自覚を持ち職務をまっとうしてもらいたいと思います。また、若い職員から深い経験を持つ先輩職員まで、市長室に直接来てもらい、それぞれの思いも話してもらいたいと思っています。職員一人ひとりが、市民サービスにスピード感を持って対応するよう、意識を改めていただきたいと感じた9カ月間だったと思っています。

(記者)

スポーツ・レクリエーションゾーンの整備が行われることで、更なる基地返還が進んでいくのか、思いはありますか。

(市長)

相模総合補給廠の全面返還が市としての最大の目標と考えております。共同使用区域に施設を整備できるということは米側の理解があつての話であり、こうしたことが一步一步着実に進んでいくということは、返還に向けて方向性が見えてきたということだと思っています。市民が安全で安心して暮らしていくため、相模原のまちづくりのためには、相模総合補給廠の返還は欠かせない訳であり、これからも全面返還に向けた話はしてまいりたいと思っています。返還に向けては、一步一步前進しているという思いはあり、去年の相模原フェスタに南関東防衛局の局長がいらした際に、「跡地利用が盛んなんですね」というお話をいただき、防衛省の皆様にもご理解いただけたものと思っています。そうした意味では、さらに防衛省や外務省、地元の国会議員の皆様にも力をお借りして、日米の合同委員会の場になると思いますが、地元の声をしっかりと伝えていきたいと思っています。また、日米地位協定の改定も、ぜひ国で議論していただきたい課題と思っています。

以上